

SBI資産設計オープン(分配型) (愛称:スゴ6)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

(作成対象期間 2024年11月12日～2025年5月12日)

第101期(決算日 2025年1月10日)

第102期(決算日 2025年3月10日)

第103期(決算日 2025年5月12日)

当作成期末

基準価額	10,530円
純資産総額	156百万円
騰落率	△2.6%
分配金合計	575円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

SMTAM投信関連情報サービス



お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。

※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。
当ファンドは、国内外の公社債、株式および不動産
投資信託証券に実質的に分散投資(公社債40%、
株式40%、不動産投資信託証券20%)することでリ
スクの低減をはかりながら、投資信託財産の中長期
的な成長を目標に運用を行いました。ここに期間中
の運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあ
げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

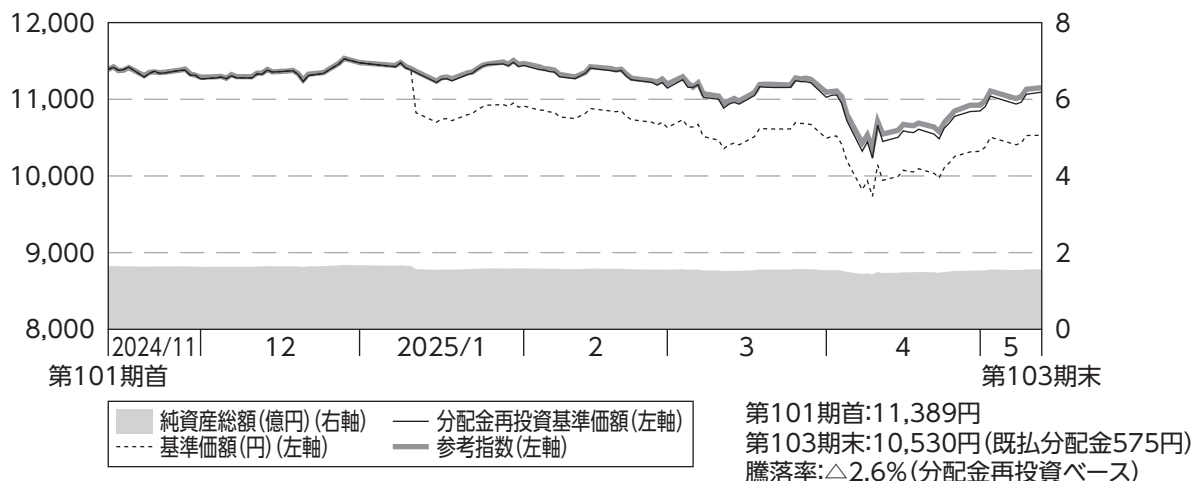
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年11月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

参考指数は、当社で独自に合成した指数です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。
 トラUMP大統領による各国への追加関税措置への警戒、世界的な景気後退への懸念、円高の進行を背景に、海外資産が下落しました。一方、国内株式と国内REITの上昇が、マイナス幅を抑制する役割を果たしました。

組入ファンド	投資資産※	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
国内債券インデックス マザーファンド	国内債券	20.0%	15.7%	△3.1%
国内株式インデックス マザーファンド	国内株式	20.0%	21.8%	1.4%
外国債券インデックス マザーファンド	外国債券	20.0%	20.1%	△1.6%
外国株式インデックス マザーファンド	外国株式	20.0%	20.7%	△6.3%
J-REITインデックス マザーファンド	J-REIT	10.0%	9.4%	7.0%
グローバルREITインデックス マザーファンド	海外REIT	10.0%	10.8%	△8.9%

※REITとは、不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期 (2024年11月12日~2025年5月12日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	40円	0.373%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,849円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(23)	(0.208)	
(販売会社)	(15)	(0.143)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(1)	(0.008)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	41	0.384	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

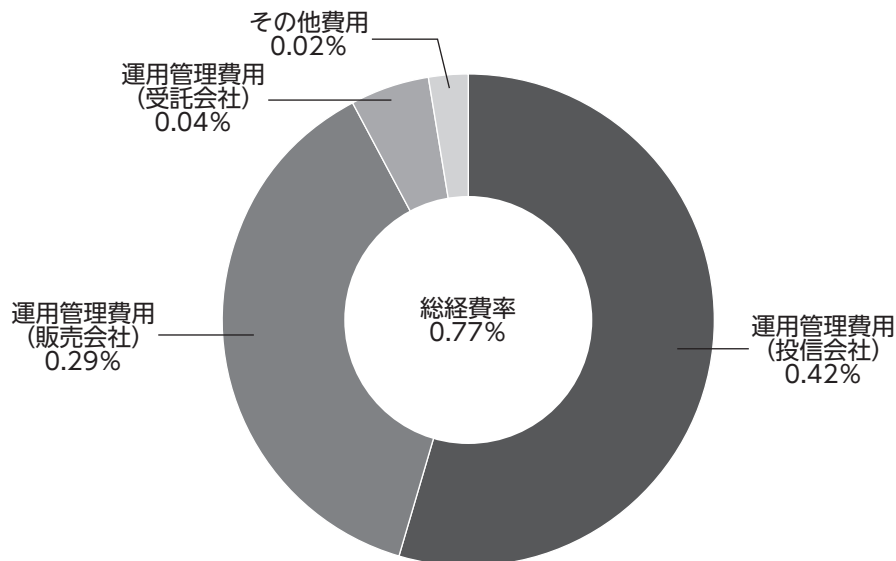
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

運用経過の説明

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.77%です。



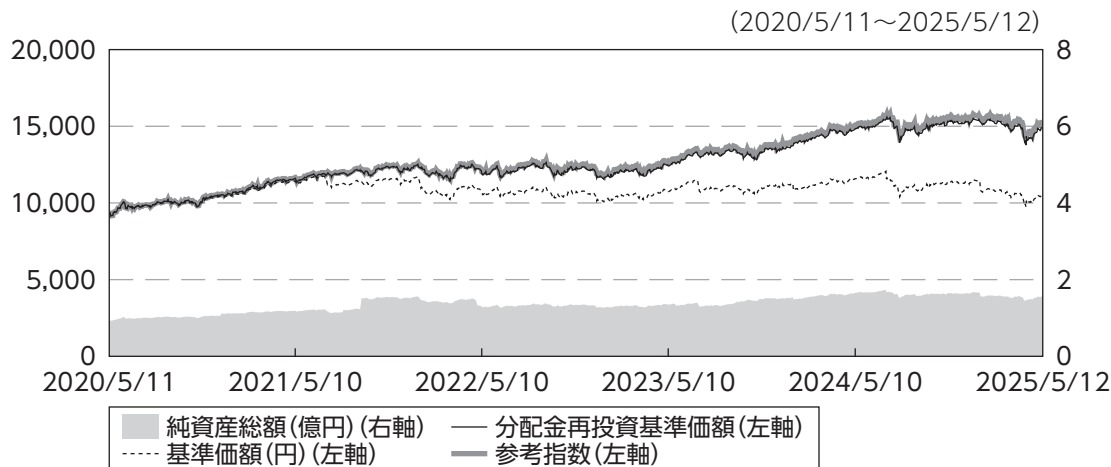
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2020年5月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年5月11日 決算日	2021年5月10日 決算日	2022年5月10日 決算日	2023年5月10日 決算日	2024年5月10日 決算日	2025年5月12日 決算日
基準価額 (円)	9,380	11,443	10,607	10,756	11,582	10,530
期間分配金合計(税引前) (円)	—	150	1,150	300	1,150	1,150
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.8	2.6	4.3	19.5	0.6
参考指数騰落率 (%)	—	24.3	3.3	5.0	19.2	1.2
純資産総額 (百万円)	94	118	128	134	165	156

参考指数は、NOMURA-BPI総合20%、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)20%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)20%、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)20%、東証REIT指数(配当込み)10%およびS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)10%を当社で独自に合成した指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明することを目的として記載しております。各指数の詳細については次頁をご覧ください。

4 最近5年間の基準価額等の推移

NOMURA-BPI総合

【NOMURA-BPI総合】とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

【同指数】の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX(東証株価指数)(配当込み)(以下、「配当込みTOPIX」という。)の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 最近5年間の基準価額等の推移

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

東証REIT指数(配当込み)

【「東証REIT指数」】とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT(不動産投資信託証券)全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指数値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、【同指数】の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)

S&P先進国REIT指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、世界主要国に上場するREIT(不動産投資信託証券)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

S&P先進国REIT指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。

運用経過の説明

5 投資環境

国内債券市場

国内債券市場は下落しました。

日銀による利上げの実施とその後の利上げ継続方針の示唆により、利回りが上昇(価格は下落)しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

当作成期初から2025年3月までは比較的狭いレンジで推移しましたが、4月は米トランプ政権による関税政策の発表を受けて大幅に下落しました。その後当作成期末にかけては、関税率引き下げに対する期待や自立反発の動きから反発しました。

外国債券市場

外国債券市場は下落しました。

キャリー収益を積み上げましたが、先進国通貨の大半が円に対して下落したことがマイナスに影響しました。

外国株式市場

外国株式市場は下落しました。

米国の景気悪化懸念やトランプ大統領による関税政策への警戒感から株価が下落し、先進国通貨の多くも円に対して下落しました。

J-REIT市場

国内REIT市場は上昇しました。

日銀の利上げ方針への警戒が続きましたが、割安感に着目した買い需要や自己投資口取得の発表が相次いだことがプラスに寄与しました。

海外REIT市場

海外REIT市場は下落しました。

米国の景気悪化懸念などを受けて不動産市場の回復が停滞したことや、投資通貨が総じて円に対して下落したことがマイナスに影響しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

国内外の株式・公社債・REITへ実質的に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行いました。各資産への配分は、概ね基本組入比率を維持する運用を行いました。

・国内債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として、ベンチマークに合わせてデュレーション、債券種別や残存期間を調整しました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む国内債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・国内株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）に連動する投資成果を目標として、現物株式については、TOPIX構成銘柄の中から信用リスクが極めて高いと判断される銘柄を除外した上で、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、設定や解約による資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む国内株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・外国債券インデックス マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に連動する投資成果を目標として、ベンチマークの通貨構成比率やデュレーション・満期構成等の諸属性を極力反映させた運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため債券先物取引を利用し、先物を含む外国債券の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・外国株式インデックス マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけたポートフォリオを組成して運用を行いました。また、資金の流出入等に対応するため株価指数先物取引を利用し、先物を含む外国株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。

・J-REITインデックス マザーファンド

主としてわが国の取引所に上場している不動産投資信託証券（J-REIT）に投資し、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、取引コストに留意しながらベンチマークの構成比率に合わせたポートフォリオを組成し、先物を含めたREIT組入比率は期を通じて高位を維持しました。

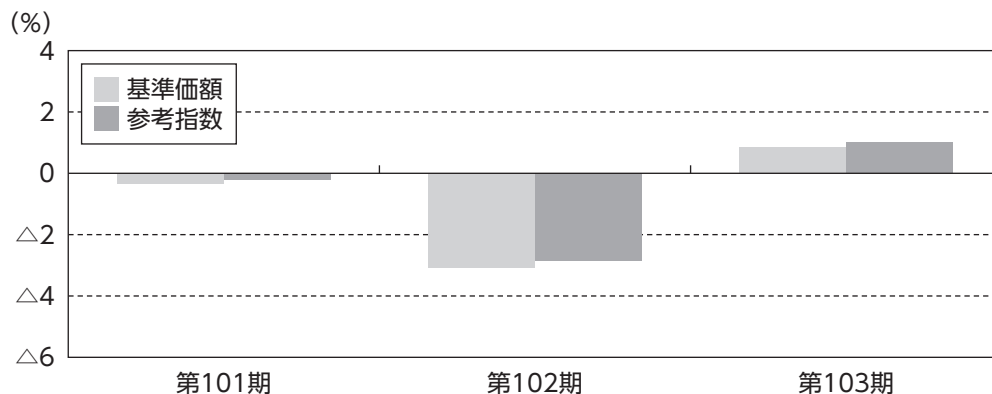
・グローバルREITインデックス マザーファンド

ベンチマークであるS&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）と連動する投資成果を目標として、取引コストに留意しながらリバランスを実施し、REITを高位に組み入れ運用を行いました。ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第101期	第102期	第103期
		2024年11月12日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年3月10日	2025年3月11日～ 2025年5月12日
当期分配金	(円)	525	25	25
(対基準価額比率)	(%)	(4.626)	(0.238)	(0.237)
当期の収益	(円)	27	20	25
当期の収益以外	(円)	497	4	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,213	2,208	2,236

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

主として、下記のマザーファンド受益証券に投資し、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券に実質的に分散投資することによりリスクの低減をはかりながら、投資信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

各マザーファンド受益証券への基本組入比率は国内債券インデックス マザーファンド受益証券20%、国内株式インデックス マザーファンド受益証券20%、外国債券インデックス マザーファンド受益証券20%、外国株式インデックス マザーファンド受益証券20%、J-REITインデックス マザーファンド受益証券10%、グローバルREITインデックス マザーファンド受益証券10%とします。

・国内債券インデックス マザーファンド

NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・国内株式インデックス マザーファンド

原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・外国債券インデックス マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・外国株式インデックス マザーファンド

原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・J-REITインデックス マザーファンド

わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

・グローバルREITインデックス マザーファンド

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

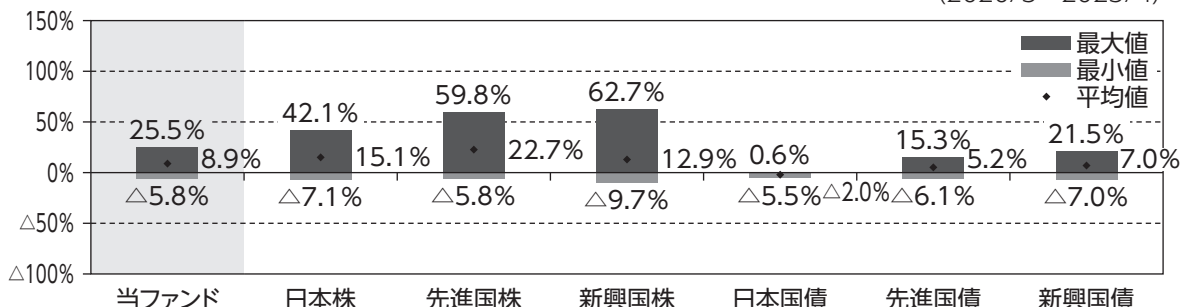
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	信託期間は2008年1月9日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券に実質的に分散投資することでリスクの低減をはかりながら、安定したインカムゲインの確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	SBI資産設計オープン(分配型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券インデックス マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式インデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
	外国債券インデックス マザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式インデックス マザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を構成している国の株式を主要投資対象とします。
	J-REITインデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	グローバルREITインデックス マザーファンド	日本を除く世界各国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券ならびに取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	SBI資産設計オープン(分配型)	主として、下記のマザーファンド受益証券に投資し、国内外の公社債、株式および不動産投資信託証券に実質的に分散投資することでリスクの低減をはかりながら、投資信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。 各マザーファンド受益証券への基本組入比率は国内債券インデックス マザーファンド受益証券20%、国内株式インデックス マザーファンド受益証券20%、外国債券インデックス マザーファンド受益証券20%、外国株式インデックス マザーファンド受益証券20%、J-REITインデックス マザーファンド受益証券10%、グローバルREITインデックス マザーファンド受益証券10%とします。
	国内債券インデックス マザーファンド	NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	国内株式インデックス マザーファンド	原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国債券インデックス マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとし、その動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	外国株式インデックス マザーファンド	原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	J-REITインデックス マザーファンド	わが国の取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
	グローバルREITインデックス マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券に投資し、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
分 配 方 針	原則として、年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月の10日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、安定した分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 年2回(1月、7月)の決算時には、売買益を配当等収益に加算して分配(ボーナス分配)することを目指します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 売買益が確保できた場合でも、基準価額水準、市況動向等を勘案して、ボーナス分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020/5~2025/4)



(注1) 2020年5月~2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数)(配当込み)*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスに基づいて計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

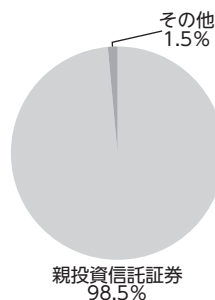
○組入ファンド

	当作成期末
	2025年5月12日
国内株式インデックス マザーファンド	21.8%
外国株式インデックス マザーファンド	20.7%
外国債券インデックス マザーファンド	20.1%
国内債券インデックス マザーファンド	15.7%
グローバルREITインデックス マザーファンド	10.8%
J-REITインデックス マザーファンド	9.4%
その他	1.5%
組入ファンド数	6

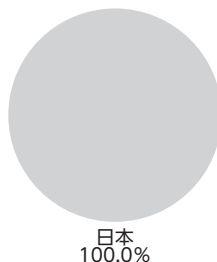
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

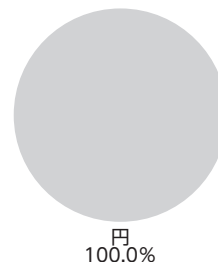
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

2 純資産等

項目	第101期末	第102期末	第103期末
	2025年1月10日	2025年3月10日	2025年5月12日
純資産総額	156,987,109円	153,102,397円	156,439,637円
受益権総口数	145,030,201口	146,290,201口	148,560,201口
1万口当たり基準価額	10,824円	10,466円	10,530円

※当作成期間(第101期～第103期)中における追加設定元本額は5,830,000円、同解約元本額は1,679,899円です。

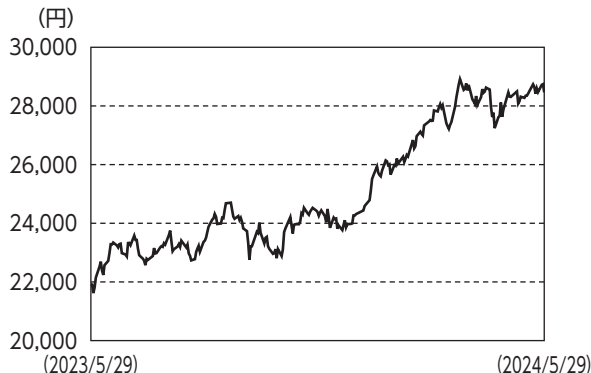
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

国内株式インデックス マザーファンド

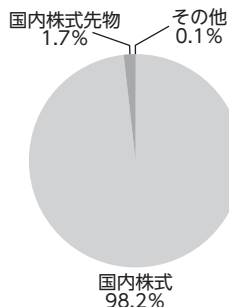
○基準価額の推移



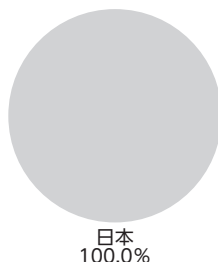
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	2.5%
3	ソニーグループ	日本	2.2%
4	日立製作所	日本	2.0%
5	東京エレクトロン	日本	1.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	1.8%

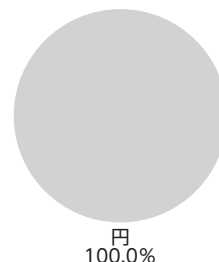
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



○1万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2024年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	キーエンス	日本	1.8%
8	東証株価指数先物 2406	日本	1.7%
9	三菱商事	日本	1.7%
10	三井物産	日本	1.6%
組入銘柄数		2,066	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して1.7%買建てております。

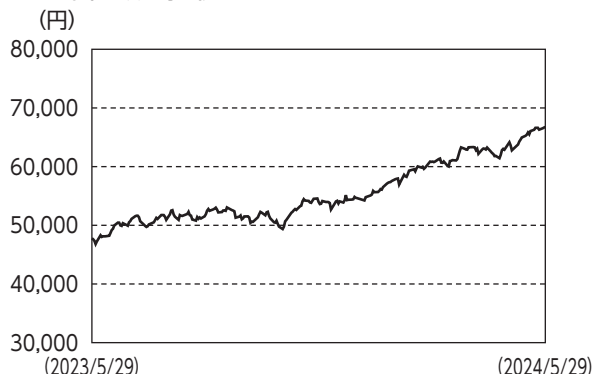
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国株式インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

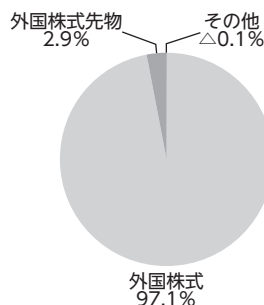
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.8%
2	NVIDIA CORP	アメリカ	4.4%
3	APPLE INC	アメリカ	4.4%
4	AMAZON.COM	アメリカ	2.7%
5	S&P 500 EMIN 2406	アメリカ	2.2%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	1.7%

○1万口当たりの費用明細

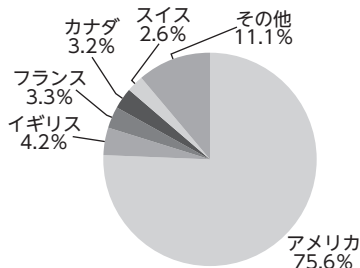
(2023年5月30日～2024年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	2円 (1) (0) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	1 (1) (0)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (15) (0)
合計	18

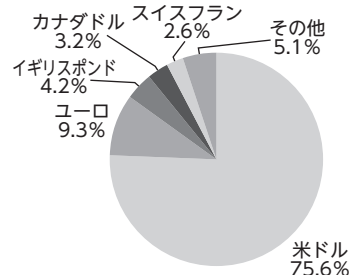
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.9%買建てております。

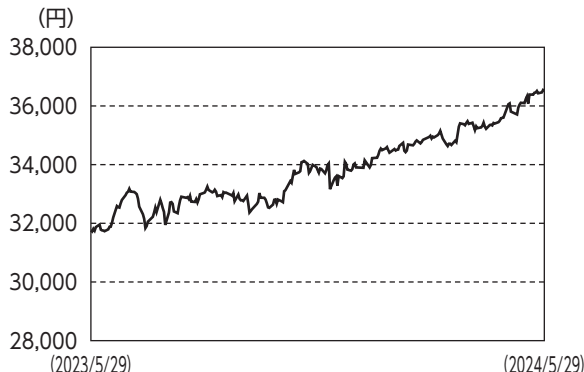
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

外国債券インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	T 1.5% 08/15/26	アメリカ	0.7%
2	T 4.375% 08/31/28	アメリカ	0.6%
3	T 4.125% 11/15/32	アメリカ	0.6%
4	T 3.375% 05/15/33	アメリカ	0.6%
5	T 2.75% 08/15/32	アメリカ	0.5%
6	T 3% 07/15/25	アメリカ	0.5%

○1万口当たりの費用明細

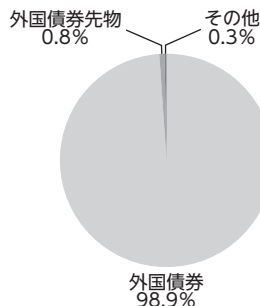
(2023年5月30日～2024年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (11) (0)
合計	11

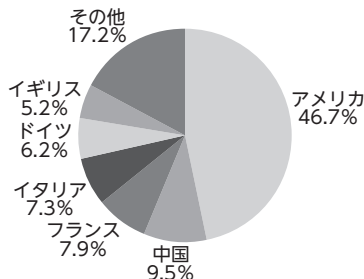
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	T 2.375% 05/15/27	アメリカ	0.5%
8	T 3.5% 02/15/33	アメリカ	0.5%
9	T 1.125% 08/31/28	アメリカ	0.5%
10	T 1.625% 05/15/26	アメリカ	0.5%
組入銘柄数			891

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

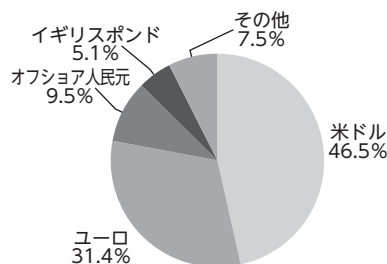
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注4) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国債券先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.8%買建てております。

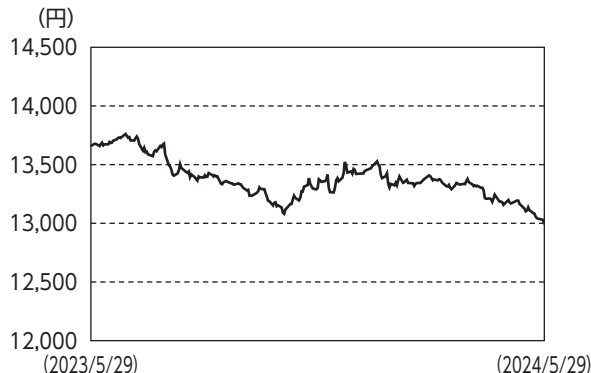
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

国内債券インデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年5月30日～2024年5月29日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第144回利付国債(5年)	日本	1.0%
2	第350回利付国債(10年)	日本	1.0%
3	第370回利付国債(10年)	日本	0.9%
4	第344回利付国債(10年)	日本	0.9%
5	第148回利付国債(5年)	日本	0.9%
6	第339回利付国債(10年)	日本	0.9%

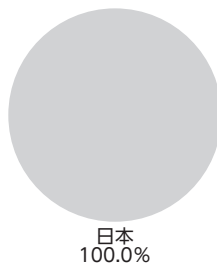
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	第346回利付国債(10年)	日本	0.9%
8	第149回利付国債(5年)	日本	0.9%
9	第153回利付国債(5年)	日本	0.8%
10	第366回利付国債(10年)	日本	0.8%
組入銘柄数			1,038

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

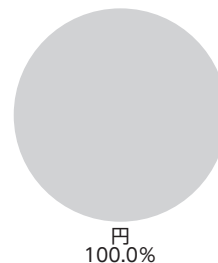
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年5月29日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

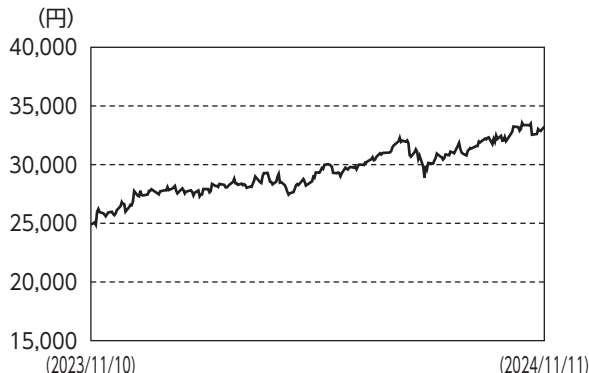
当ファンドのデータ

3 組入上位ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

グローバルREITインデックス マザーファンド

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年11月11日～2024年11月11日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2円 (2)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	2 (2)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (0)
合計	14

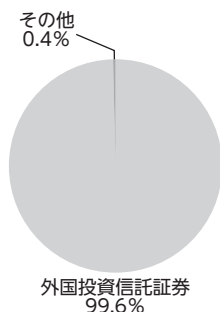
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	7.0%
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.7%
3	WELLTOWER INC	アメリカ	5.2%
4	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.7%
5	SIMON PROPERTY GROUP	アメリカ	3.6%
6	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.5%

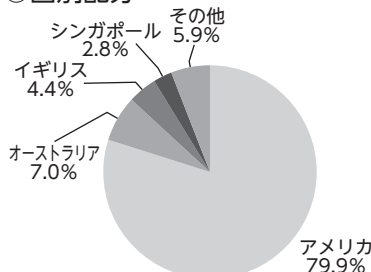
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.3%
8	GOODMAN GROUP	オーストラリア	2.7%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.3%
10	IRON MOUNTAIN INC	アメリカ	2.3%
組入銘柄数			292

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

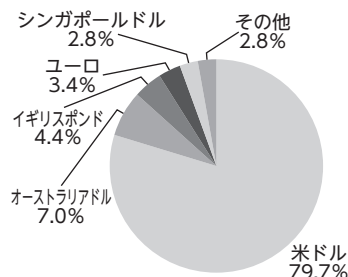
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年11月11日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。